

図3 運動習慣者の割合の年次推移(男性)

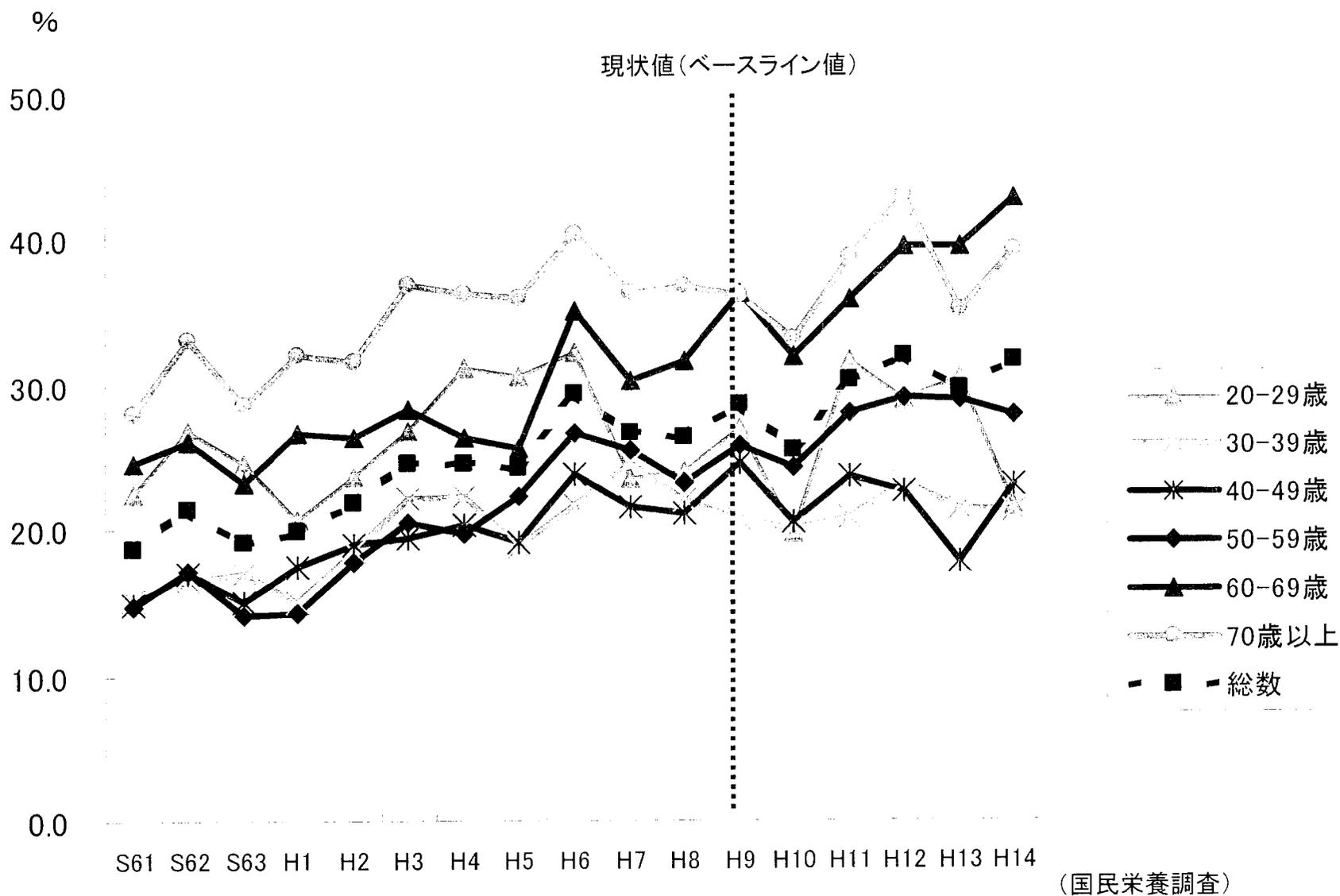
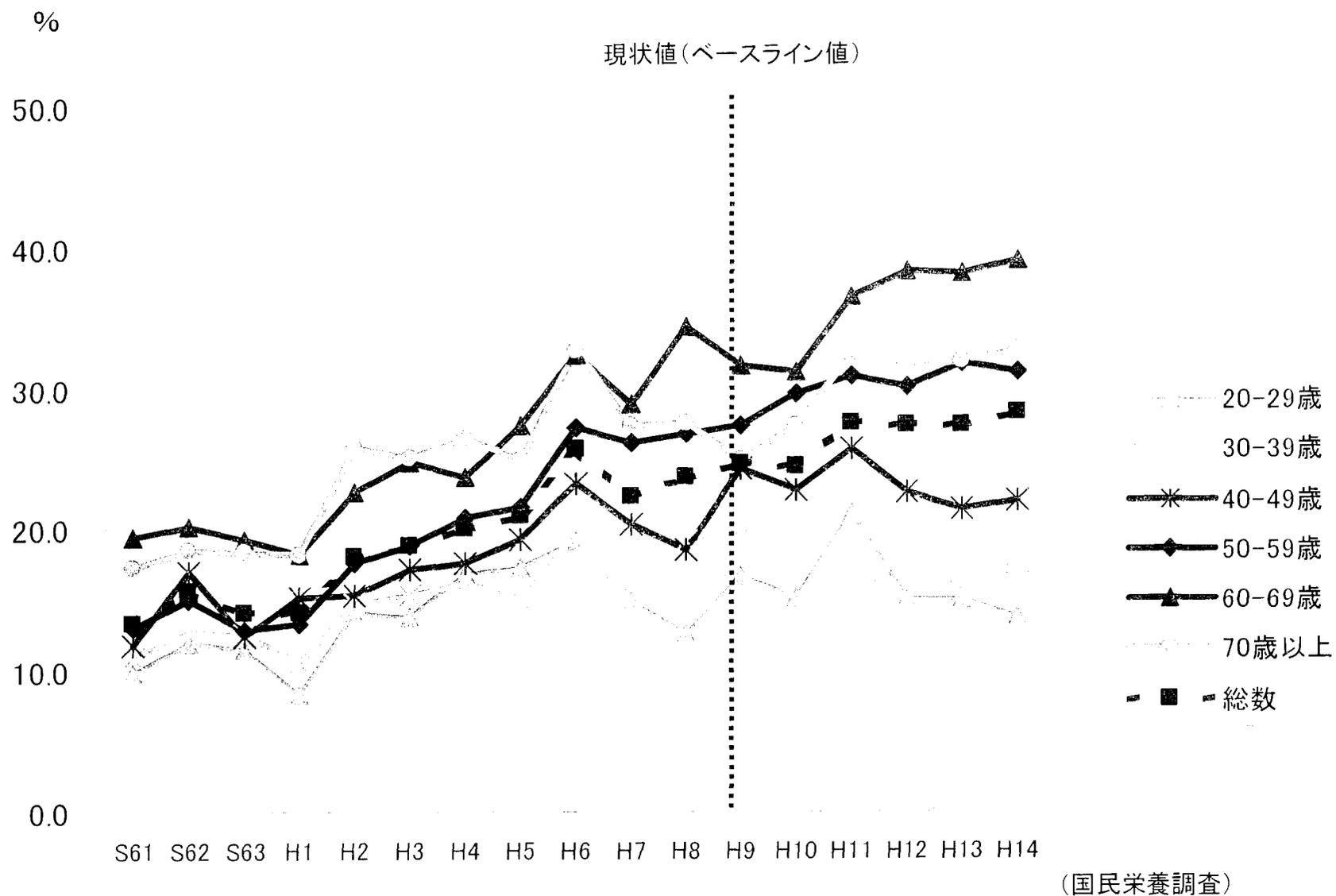


図4 運動習慣者の割合の年次推移(女性)



資料 4 (3)

「健康日本21」暫定直近実績値に係るデータ分析
(休養・こころの健康)

分野: 休養・こころの健康づくり

目標項目: 3. 4 自殺者の減少

目標値	策定時のベースライン値(現状値) (H10年人口動態統計)	暫定直近実績値 (H14年人口動態統計)
全国数 22,000人以下	31,755人	29,949人

コメント

①現状値と暫定直近実績値の比較

<平成14年時点で、平成10年のベースライン値に比べ自殺者が1,806人下回り29,949人となった>

○健康日本21の休養・こころの健康づくりにおける平成12年に策定された目標値に関して、自殺者の減少についてのみ直近値が得られている。この目標値に関しては、平成10年厚生省人口動態統計をもとに策定時のベースライン値31,755人が定められ、目標値は22,000人以下とされた。平成14年における暫定直近実績値29,949人は、平成14年厚生労働省人口動態調査からの数値である。数値の信頼性については高く、同様の手法で得られたデータであるため比較検討が可能である。暫定直近実績値は策定時のベースライン値を1,806人下回っているが、目標値である22,000人以下に到達していない。

②データの経年変化を踏まえた分析

<平成10年から13年までに自殺者は約2,000人減少したが、平成14年に前年比574人増加した>

○平成10年からの厚生労働省人口動態統計における自殺者数のトレンドは、平成10年の31,755人から平成11年には31,413人、平成12年には30,251人、平成13年には29,375人とベースライン値に比較し2,000人強の減少を示していたが、平成14年には574人の増加を示した。この増加は、平成11年からの毎年約1,000人減少に比較すると少ないものである。平成14年における増加が3年間続いた減少トレンドの転換点であるのか、あるいは一時的な停滞であるのかについては、今後の変化を慎重に見極めた上で判断すべきである(図1)。

③詳細なデータ解析について

<中年男性の自殺者が多いことが我が国の特徴であり、この年齢層の増加が目立つ>

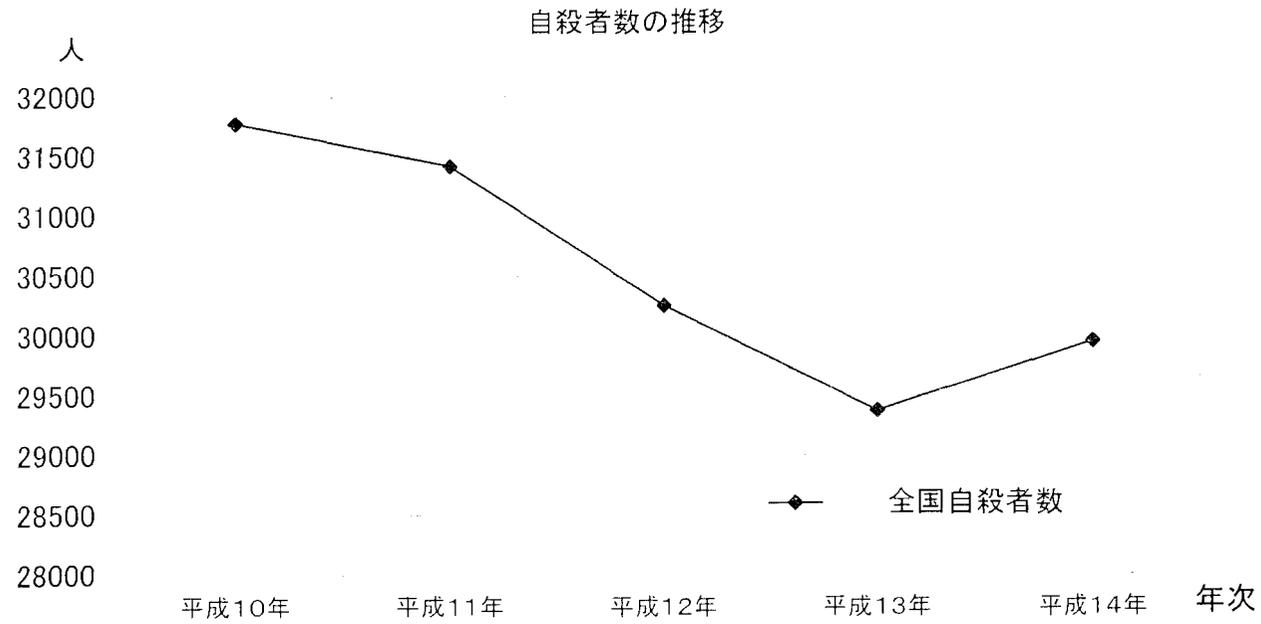
○平成14年の暫定直近実績値29,949人の性別内訳では、男性21,677人、女性8,272人と男性が圧倒的に多いことが注目される。また、年齢階級別では総数、男性、女性とも、50歳代にピークがあり、中年層における自殺者が多い。40から59歳までの自殺者数は12,419人であり、自殺者総数の41.5%を占めている。平成13年と14年を比較すると、10歳代および20歳代の若年者の自殺は減少しているにもかかわらず、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代では増加している点も注目される。これらが我が国における自殺者の特徴と考えられる(図2)。

①暫定直近実績値に係るデータ分析
(データの経緯変化を踏まえた分析や必要に応じ性・年齢階級別データ等による解析)

②上記データ分析に基づく今後の課題及び対策の抽出等

<自殺者の特徴について更なる解析が必要であり、我が国の特徴をふまえた実行性の高い対策が求められる>
○以上の解析から、自殺者数減少のためには、男性に自殺者が多く、かつ中年層の自殺者が多いことが明らかになった。性・年齢階級別の解析などをさらに進めるとともに、限られたコホートにおけるより詳細な背景因子についての解析を進めることが課題である。対策としては、中年男性に多いという特徴をふまえたより効果的かつ、実行性のある対策を策定する必要がある。また、自殺の背景にはこころの健康の問題があり、こころの健康の向上という観点に立った長期的取り組みが必要と考えられる。

図 1



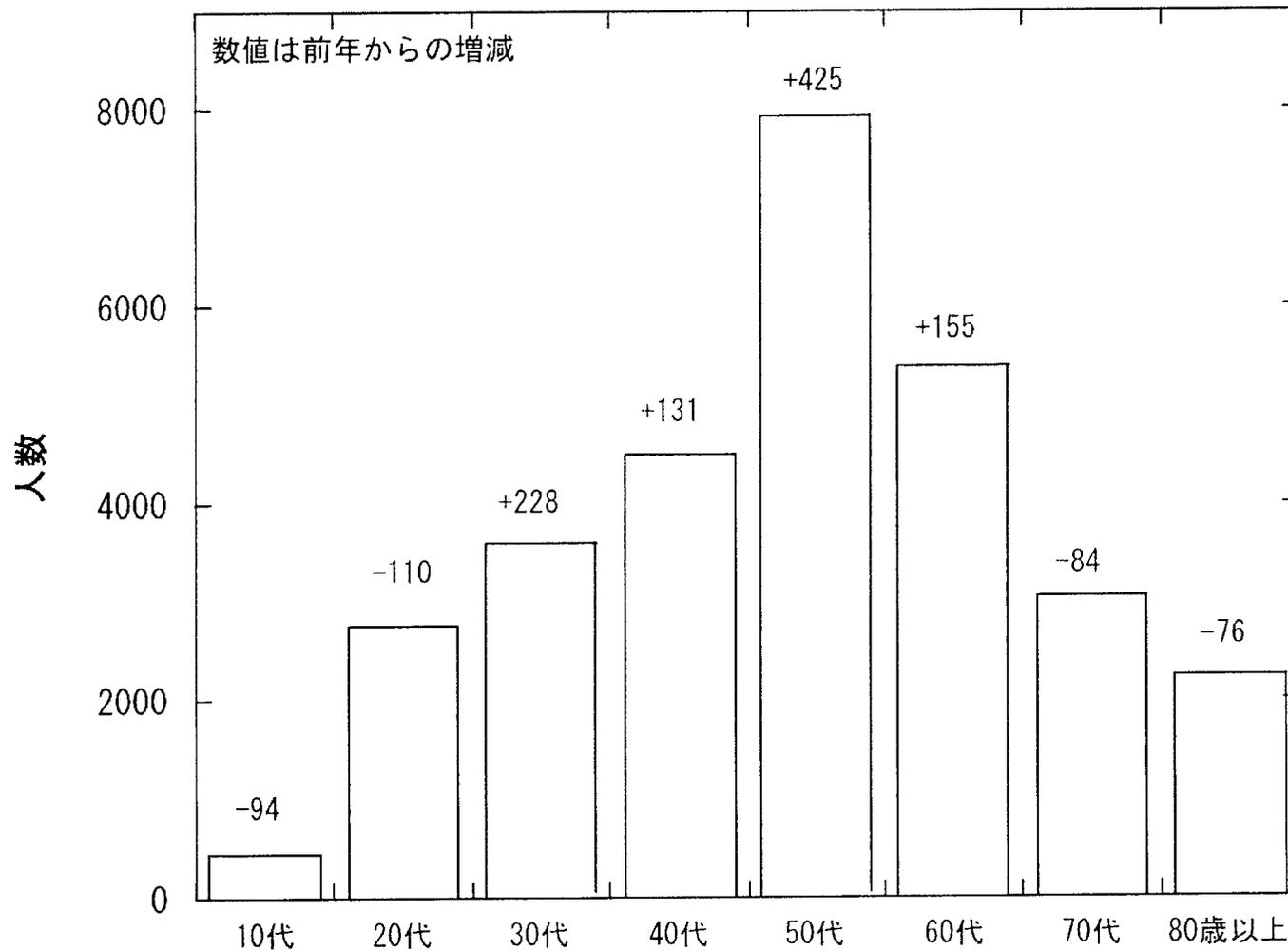
年次	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
全国 自殺者数 (人)	31775	31413	30251	29375	29949

出典) 人口動態統計

図2

補足資料:休養・こころの健康(自殺者の減少)

平成14年自殺者数の年齢別内訳と前年からの変化
総数29949人(厚生労働省人口動態統計より)



資料 4 (4)

「健康日本21」暫定直近実績値に係るデータ分析
(歯の健康)

分野: 歯の健康

目標項目: 6.1 う歯のない幼児の増加(幼児期のう蝕予防)

目標値	策定時のベースライン値(現状値) (H10年度3歳児歯科健康診査結果)	暫定直近実績値 (H14年度3歳児歯科健康診査結果)
全国平均(3歳) 80%以上	59.5%	67.5%
コメント		
①暫定直近実績値に係るデータ分析 (データの経緯変化を踏まえた分析や必要に応じ性・年齢階級別データ等による解析)	①現状値と暫定直近実績値の比較	
	○現状値と暫定直近実績値を比較すると、4年間に8ポイント増加している(図1)。	
	②データの経年変化を踏まえた分析	
	○平成元年の数値が44.2%であり、過去10年間に15.3ポイント増加しているところから、現在の傾向が続けば、2005年には74%、2010年には84%になると推定される。	
②上記データ分析に基づく今後の課題及び対策の抽出等	③詳細なデータ解析について	
	○地域別に見ると、最高が東京都(76.1%)、最低が沖縄県(46.7%)と差が見られる。 ○地域差が見られることから、地域の特性に応じた対策を推進する必要がある。 ○フッ化物配合歯磨剤の使用や個別的歯口清掃指導を受けた者が増加していることによる成果と考えられる。 ○合計特殊出生率の高い地域は、第2児以降の割合も高く、そのような地域では3歳児のう歯有病率も高い傾向が見られるので、育児環境面からの対策が必要である。 ○地域の特性により、フッ化物洗口を推進していくことが必要である。	

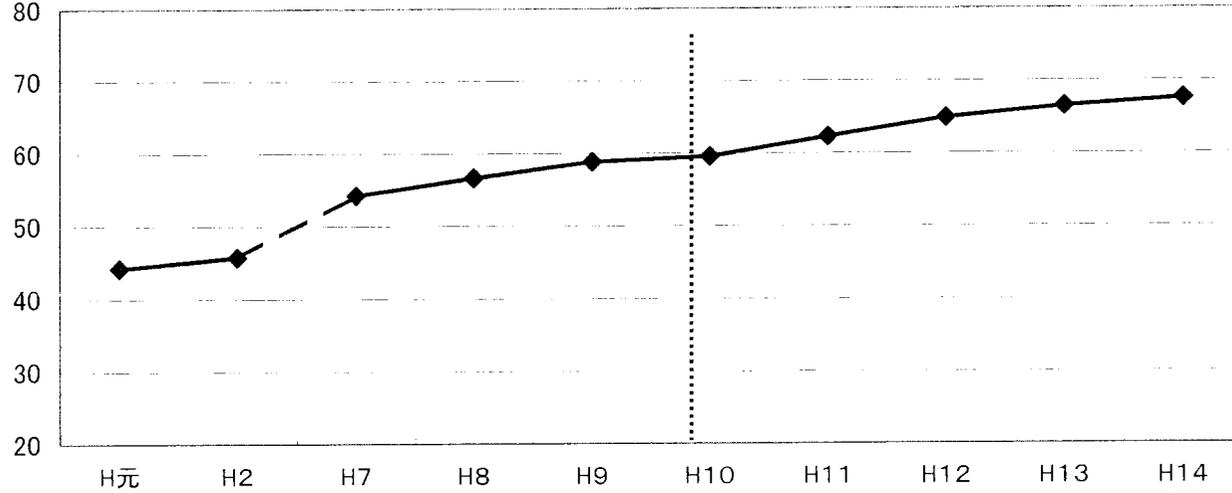
分野: 歯の健康		
目標項目: 6. 4 一人平均う歯数の減少(学童期のう蝕予防)		
目標値	策定時のベースライン値(現状値) (H11年学校保健統計調査)	暫定直近実績値 (H15年学校保健統計調査)
全国平均(12歳) 1歯以下	2. 9歯	2. 1歯
	コメント	
①暫定直近実績値に係るデータ分析 (データの経緯変化を踏まえた分析や必要に応じ性・年齢階級別データ等による解析)	①現状値と暫定直近実績値の比較	
	○現状値2. 9歯に対し、4年後の暫定直近実績値では、0. 8歯減少している(図2)。	
	②データの経年変化を踏まえた分析	
	○平成2年の数値が4. 3歯であり、過去10年間に1. 4歯の減少をみているところから、現在の傾向が続けば、2005年には1. 7歯、2010年には0. 8歯になると推定される。	
②上記データ分析に基づく今後の課題及び対策の抽出等	③詳細なデータ解析について	
	○地域別に見ると、最低が新潟県(1. 8歯)、最高が沖縄県(4. 7歯)と差が見られる。 ○地域差が見られることから、地域の特性に応じた対策を推進する必要がある。 ○4歳児以上については、フッ化物配合歯磨剤の使用やフッ化物洗口などを行うことが有効であるので、地域の実情に応じて推進していくことが必要である。	

図1

う歯のない幼児(3歳児)の割合

(%)

現状値(ベースライン値)



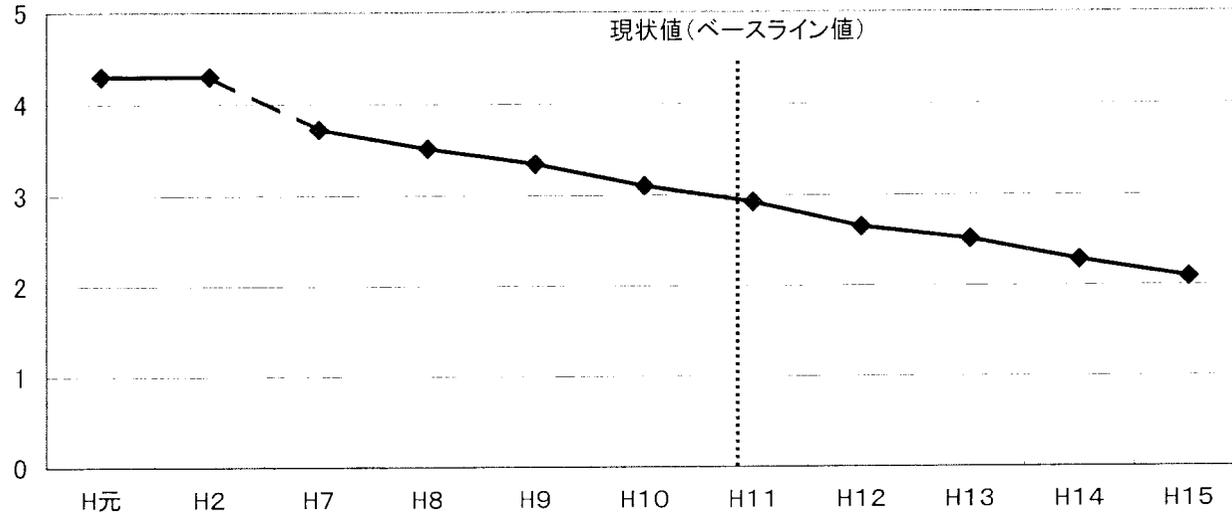
出典)3歳児歯科健康診査結果

図2

一人平均う歯数(12歳児)

(歯)

現状値(ベースライン値)



出典)学校保健統計調査